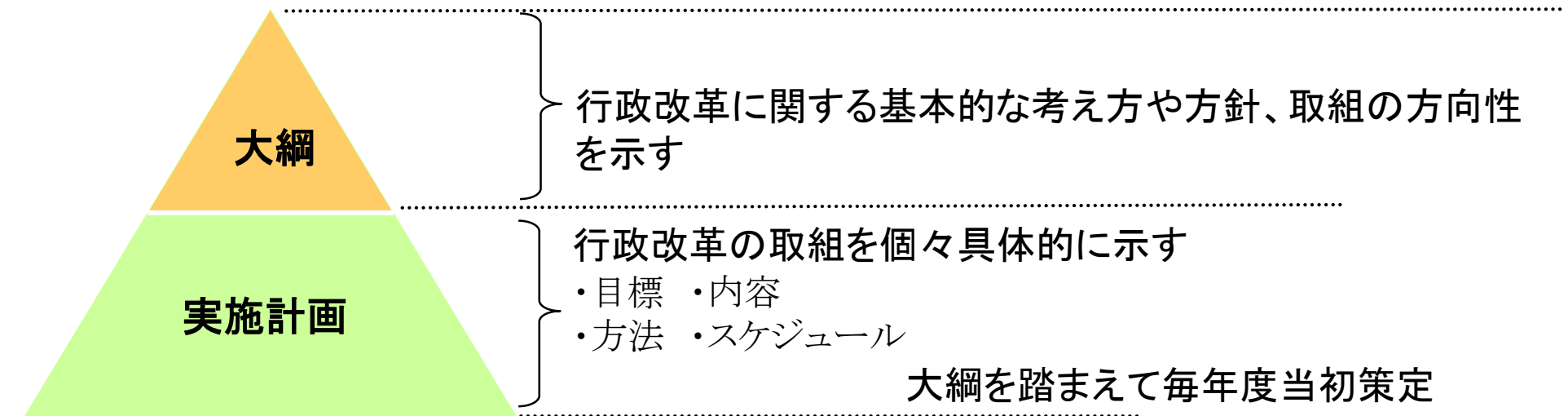


1 行政改革大綱実施計画の策定と進捗管理

第七次長野市行政改革大綱

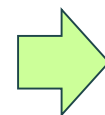
平成30年1月策定

期間 平成30年度から平成34(2022)年度まで



実施計画の進捗管理

内部組織である長野市行政改革推進委員会で点検の上、長野市行政改革推進審議会に進捗状況などを報告し、意見を求め、その意見を踏まえつつ、実施計画の進捗管理を行う。(毎年度)



公表

庁議での決定を経て、ホームページに掲載。

2 平成30年度の実施状況

第六次長野市行政改革大綱から継続して取り組む28項目や、終期を設定しない「不断の取組」を含む52項目の行政改革に取り組んだ。

第七次長野市行政改革大綱の初年ということもあり、終期設定を行う改革項目のうち、「目標どおり」が45%、「概ね目標どおり」が47.5%で、概ね順調に進めることができた。

○評価の内訳

区分	改革項目
終期を設定する取組(評価実施)	
A 目標どおり	18項目 (45.0%)
B 概ね目標どおり	19項目 (47.5%)
C 努力を要する	3項目 (7.5%)
— その他(外的要因で評価できない)	0項目
終期を設定しない不断の取組(評価しない)	12項目

○基本方針ごとの主な成果

基本方針1 行政サービスにおける連携・協働の推進 15項目

(1)市民等との連携・協働 9項目 (2)民間活力の活用 6項目

- ・支所長や地域きらめき隊員が中心となって、自主性を踏まえながら必要な支援を実施
- ・小中学校クール化プロジェクトにおける公民連携手法の検討
- ・サウンディング型市場調査を活用し、民間事業者との対話を実施

2 平成30年度の実施状況

基本方針2 効果的・効率的な行政運営の推進 14項目

(1)公共施設マネジメントの推進 3項目 (2)業務と職員数の最適化 8項目 (3)ICTの利活用 3項目

- ・市内8地区で公共施設について考えるワークショップや懇談会を開催
- ・公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化と再配置の検討、個別の施設の在り方の検討
- ・業務効率化につなげることができる人工知能(AI)の研究に着手

基本方針3 持続可能な財政基盤の確立 12項目

(1)歳入確保への取組 5項目 (2)歳出削減への取組 5項目 (3)効果的・効果的な財政運営 2項目

- ・ふるさと”ながの”応援寄附事業では、受付サイトの増設や長野市PR品(返礼品)の拡充により寄附額が増加
- ・平成31(2019)年10月に予定されている消費税引き上げに伴う使用料・手数料の見直し
- ・市有施設(約1,400施設)を対象に省エネ診断・分析調査を実施
- ・太陽光発電システム普及促進事業補助金に関し、終期を設定し代替支援策を検討

基本方針4 人材の育成と組織体制の整備 11項目

(1)職員の意識改革・能力向上 3項目 (2)組織の活性化・最適化 8項目

- ・全国的に「働き方改革」の推進が求められる中、行政改革に対する理解度を深める研修を各所属で実施
- ・時間外勤務縮減のための業務量の平準化や業務削減等に向けての意識改革に着手
- ・女性職員を対象にしたキャリアデザイン研修、ステップアップ研修を実施
- ・女性職員の積極的な管理的地位への登用に取り組む

3 平成31年度の実施計画

○平成30年度で完了した改革項目(3項目)

- 1-(1) 市民等との連携協働
 - ✓ 長野地域へのUJIターン就職の促進
 - ✓ 市が関与するバス等路線に関する「運行見直し基準」の策定と活用
- 2-(2) 業務と職員数の最適化
 - ✓ 長野市環境マネジメントシステムの見直し(簡素化)



○新規の改革項目(2項目)

- 2-(3) ICTの利活用
 - ✓ AI・RPA導入の検討
 - ✓ 情報システムの更新

毎年度策定する実施計画に、社会情勢の変化や新たに取組む改革項目等を反映する。

○改革項目 51項目(小項目61)

基本方針	改革項目
取組項目	(小項目)
1 行政サービスにおける連携・協働の推進	13項目
(1) 市民等との連携・協働	7項目
(2) 民間活力の活用	6項目
2 効果的・効率的な行政運営の推進	15項目
(1) 公共施設マネジメントの推進	3項目(54項目)
(2) 業務と職員数の最適化	7項目
(3) ICTの利活用	5項目
3 持続可能な財政基盤の確立	12項目
(1) 歳入確保への取組	5項目(7項目)
(2) 歳出削減への取組	5項目
(3) 効率的・計画的な財政運営	2項目
4 人材の育成と組織体制の整備	11項目
(1) 職員の意識改革・能力向上	3項目
(2) 組織の活性化・最適化	8項目